

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	再開発課担当課長	茶木 久美子
拠点-06 大船駅東口市街地再開発推進事業(特別会計)		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	再開発課
			関連課	都市計画課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。
効果	土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・事業コスト削減のための検討とともに、建築工事費の推移を確認した。 ・大船駅東口再開発事業区域内汚水管渠整備工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。 ・都市計画の決定及び変更手続きを進めるため、関係機関と協議を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	21,281	6,912		当初予算(千円)	10,547		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	21,281	6,912	6,912	一般財源	10,547		
人員配置数	7.7		4.1		人員配置数	3.9		
人件費(千円)	56,517		30,688		人件費(千円)	29,917		
事業運営	総事業費(千円)	77,798	37,600	37,600	総事業費(千円)	40,464		
	市民1人当りの経費(円)	438	212	212	市民1人当りの経費(円)	229		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>建築工事費高騰については、依然として緩やかに上昇している状況が続いており、事業実施時期が確定できない。今後は、建築工事費の動向を注視しながら、事業コスト削減の検討結果を踏まえ、事業の成立性の可能性について整理するとともに、地区が抱える課題の整理を行う。</p> <p>権利者へは、引き続き再開発事業への理解を求めていく。</p>
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	権利者の合意形成及び事業への理解促進。 建築工事費高騰の影響による事業スケジュールの見直し。 事業収支の改善を図るための検討。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	事業協力者やゼネコン各社に建築工事費高騰の状況について確認を行った。 事業収支の改善を図るための検討を行った。 建築工事費及び検討の状況の説明を権利者に行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	権利者の一部には、事業に根強い反対がある。 事業実施時期が確定できないため、都市計画変更手続きを取り下げた。 老朽化した木造家屋の密集による防災、歩行者の安全確保など地区の課題整理。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	再開発事業の進捗状況					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
適切に再開発事業の進捗を確認できるようにするため。	目標値	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0	100.0			
	実績値	35.0	30.0							
	達成率	87.5%	75.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	①基本計画策定(20%)、②都市計画変更(40%)、③事業計画認可(60%)、④権利変換計画認可(80%)、⑤竣工(100%)の段階別において指標を設定した。									

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---